

# 北東アジア動向分析

2019年9月

ERINA

## 中国

### 東北三省の経済成長、消費が寄与

2019 年上半期の東北三省の経済を概観するための資料として、吉林省から発表の資料が利用できないため、吉林省については、利用可能な第 1 四半期の経済データについて後段にまとめる。それ以外の二省について、2019 年上半期の中国東北三省の域内付加価値生産額は名目値で、遼寧省が 1 兆 2043.4 億元、黒龍江省が 6461.0 億元である。同時点の実質付加価値生産成長率は、遼寧省が前年同期比 5.8%、黒龍江省が同 4.3% である。

工業生産の動向を示す一定規模以上工業企業（本業の売り上げ 2000 万元以上）の上半期の付加価値生産は、遼寧省、黒龍江省ともに絶対額が公表されておらず、増加率のみが示されている。1-6 月期の一定規模以上工業企業生産額の遼寧省の前年同期比は、7.2%、黒龍江省は同 2.7% である。黒龍江省の工業生産の動態をみると、前年に比べて鈍化の傾向がみられる。

投資動向を示す固定資産投資総額の上半期の数値についても、遼寧省、黒龍江省の絶対額の数値は示されておらず、増加率のみが示されている。1-6 月期の固定資産投資総額の前年同期比は、遼寧省が 5.2% の減少、黒龍江省が 3.5% の増加を示している。遼寧省は工業生産付加価値の生産額では増加を示している一方で、固定資産投資は減少するという挙動を示している点が特徴的である。固定資産投資は先行指標であることから、遼寧省の将来の需要が不透明であることを表したものと考えられる。

消費の動向を示す社会消費品小売総額の指標は、遼寧省では、増加率と絶対額が、黒龍江省では増加率のみが公表されている。1-6 月期の遼寧省の社会消費品小売総額は前年同期比、6.0% 増の 7319.4 億元であり、黒龍江省の値は同 6.4% の増加を示している。遼寧省では投資の増加率が負値であったことから、付加価値生産の成長に対する消費の貢献が高かったことが伺える。

貿易統計のデータについては、東北三省のいずれにおいてもドル建ての数値が公開されておらず、元建の数値であることから、2018 年 6 月末為替レート（1 ドル 6.8747 元）によりドル建てに直したものを掲載した。遼寧省の貿易総額は、489.1 億ドルであり、そのうち輸出は 211.4 億ドル、輸入は 277.6 億ドルである。黒龍江省は、貿易総額が 135.8 億ドル、そのうち輸出が 23.7 億ドルで輸入が 112.1 億ドルである。遼寧省と黒龍江省のいずれにおいても、貿易収支が赤字を継続しており、貿易黒字の付加価値生産に対する貢献はないことを示している。

消費者物価を示す指標である居民消費価格の 2019 年上半期の指数は、遼寧省が 1.6% 上昇、黒龍江省が 2.0% の上昇を示している。いずれも付加価値生産の上昇率と比して安定した物価動向であることを示している。

吉林省の第 1 四半期の経済指標を概観すると、名目の域内付加価値生産総額は、2701.8 億元で、実質付加価値成長率は、2.4% である。第 1 四半期の数値のみを比較しても 2015 年の 5.8%、2016 年の 6.2% から、2017 年の 5.9%、2018 年の 2.2% と 2019

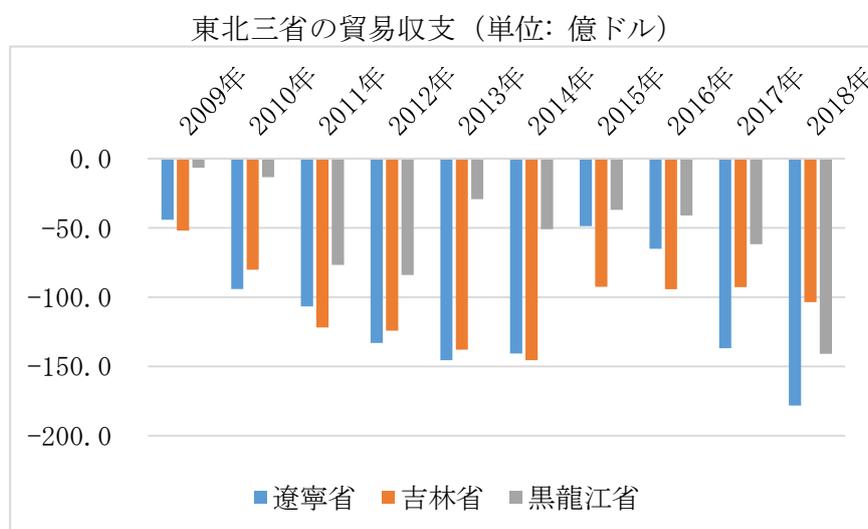
年の付加価値生産成長率は吉林省の数値で比較しても高い値ではない。一定規模以上企業の工業生産付加価値額、固定資産投資額と社会消費品小売総額はいずれも絶対額が示されておらず増加率のみが示され、それぞれ前年同期比、1.5%増、0.8%増、3.6%増である。対外貿易については、2019年3月末の為替レート（6.7335）により1-3月期の貿易の指標をドル建てに計算しなおした数値を掲載する。貿易総額は、44.4億ドルで、そのうち輸出が12.0億ドル、輸入が32.4億ドルである。また吉林省第1四半期の居民消費価格指数は、前年同期比1.7%であった。

これらのことから、同期間の吉林省経済は、全体的に経済活動が活発ではなく、付加価値生産も全国の第1四半期値6.4%を大きく下回っている。また、東北地方の他の2省と同様に貿易収支が赤字であることから、対外経済要因も付加価値生産に貢献していないことを示している。

### 中国東北地方、対外経済貢献せず

中国上半期の経済指標（吉林省は第1四半期）をみると、東北地方の経済成長は全国の成長と比して立ち遅れていることが見て取れる。特に吉林省は、2018年から経済成長率が急速に落ち込んでいる。それぞれの省における付加価値生産に対する消費の貢献については、一定程度認められる一方で、対外的な要因の付加価値生産に対する貢献は、いずれの省でも見られない。図は東北三省の各省における貿易収支の推移を示したものであるが、2009年以降いずれの地域も負値で推移している。米中の通商摩擦の効果を評価するにはデータが乏しいが、2017年と2018年データでは遼寧省、黒龍江省の貿易赤字が急速に増加していることが見て取れる。一方で吉林省の貿易赤字額は、この間ほぼ横ばいであることは興味深い。米中通商摩擦の地域ごとの効果は、対米貿易依存度やグローバルサプライチェーンに対する重要度などにも左右される。今後データの蓄積とともに地域別の通商摩擦の効果を捕捉することも重要であると考えられる。

（ERINA 調査研究部研究員 南川 高範）



表：中国

		2016年			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.7	▲ 2.5	6.9	6.1
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.0	▲ 15.2	6.3	2.0
固定資産投資伸び率(名目)	%	7.9	▲ 63.5	10.1	5.5
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	10.4	4.9	9.9	10.0
輸出入収支	億ドル	5,099.6	▲ 3.9	▲ 662.1	▲ 64.5
輸出伸び率	%	▲ 6.1	▲ 15.3	▲ 3.0	▲ 37.2
輸入伸び率	%	3.1	▲ 4.0	6.0	▲ 11.4

		2017年			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.9	4.2	5.3	6.4
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.4	4.4	5.5	2.7
固定資産投資伸び率(名目)	%	7.0	0.1	1.4	6.2
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	10.2	2.9	7.5	8.3
輸出入収支	億ドル	4,225.4	▲ 96.5	▲ 96.8	▲ 85.3
輸出伸び率	%	7.9	4.3	5.5	2.0
輸入伸び率	%	15.9	25.4	▲ 1.0	18.9

		2018			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.6	5.7	4.5	4.7
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.2	9.8	5.0	3.0
固定資産投資伸び率(名目)	%	5.9	3.7	1.6	▲ 4.7
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	9.0	6.7	4.8	6.3
輸出入収支	億ドル	3,517.7	▲ 178.2	▲ 103.5	▲ 140.9
輸出伸び率	%	9.9	17.4	6.3	▲ 8.7
輸入伸び率	%	15.8	20.2	9.7	65.3

		2019 上半期			
		中国	遼寧	吉林※	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.3	5.8	2.3	4.3
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.0	7.2	1.5	2.7
固定資産投資伸び率(名目)	%	5.8	▲ 5.2	0.8	3.5
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	8.4	6.0	3.6	6.4
輸出入収支	億ドル	509.8	▲ 66.2	▲ 20.4	▲ 88.4
輸出伸び率	%	▲ 0.1	0.4	10.1	22.9
輸入伸び率	%	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 13.7	-

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。一定規模以上の工業企業の最低基準は 2,000 万元である。

固定資産投資は 500 万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とし、農家を含まない。

※2019 年上半期の吉林省のデータは、データの制約から第 1 四半期 (1-3 月まで) の値である。

2019 年上半期の東北三省に関する貿易データは、公表値が元建であったことから、輸出、輸入の伸び率は公表されている元建数値の伸び率、貿易収支は、元建貿易収支の数値を外貨管理局公表の 2018 年 6 月末の為替レート (6.8747)、吉林省 h3 月末の為替レート (6.7335) によりドル建てに修正したものである。

(出所) 中国国家统计局、遼寧省統計局、吉林省人民政府、黒龍江省統計局公表の資料より作成。

## ロシア（極東）

### 2019 年前半のロシア経済

2019 年第 1 四半期の、ロシアの国内総生産（GDP）は 24 兆 4871 億ルーブルとなり、対前年同期比で 0.5%増の成長を記録した（2019 年 6 月 18 日発表値）。GDP 成長率は前年同期の 1.9%増から低下しているが、2016 年第 2 四半期以降、12 四半期の間、プラス成長が持続している。

2019 年第 2 四半期については、速報値（2019 年 8 月 12 日発表値）によると、0.9%増の成長率となり、やはり前年同期の 2.2%増から低下している（上半期で 0.7%増、前年同期は 1.6%増）。経済発展省も、第 2 四半期と上半期の成長率をそれぞれ 0.8%増および 0.9%増と低く見積もっている（2019 年 8 月 12 日発表値）。また、ロシア中央銀行は、2019 年第 2 四半期の GDP 成長率を 0.9%増、第 3 四半期の成長率を 0.8－1.3%増と予測している。

2019 年 8 月 26 日に開かれた経済問題に関する閣僚会議において、プーチン大統領は、ロシアの経済成長がより堅調かつより高い成長率を達成しなければならないと述べ、とりわけ実質所得の伸びが鈍いことを問題視している。

### 2019 年前半の極東経済

2019 年上半期において、極東連邦管区（＝極東）の鉱工業生産の増加率は 5.3%増となり、ロシア全体の 2.6%増を上回った。この増加率は、中央連邦管区の 7.4%増に次いで高い数値である。

部門別に見ると、極東の採掘部門の生産の増加率は、2019 年の最初の 2 か月に低下したが、その後はロシア全体を上回り、6.4%増となった（ロシア全体は 4.0%増）。採掘部門の生産は、北カフカス連邦管区を除く地域で、好調であり、特に金属採掘が対前年同期比で 30.6%増と大きく増えた。製造業部門においても、極東の増加率は高く（4.1%増）、ロシア全体（1.9%増）を上回った。これも中央連邦管区（8.3%増）について高い。特に高い増加率が見られたのが、ブリヤート共和国 21.7%増、サハ共和国（ヤクーチア）19.2%増、チュコト自治管区 15.5%増である。他の部門の生産増加率は、水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動においてロシア全体では 1.5%増、極東では 5.0%増、電気、ガス、蒸気及び空調供給業においてそれぞれ 0.0%増と 0.3%減となった。

生産面の好調な動きとは対照的に、極東の投資状況は 2019 年に入って大幅に悪化している。2019 年上半期において、極東の固定資本投資増加率は、ロシア全体の 0.6%増を下回る 2.6%減となった。特に大きな影響を与えた地域であるのは、極東の固定資本投資の約 3 割を占めているサハ共和国（ヤクーチア）（20.2%減）である。サハ共和国では固定資本投資の 68.6%（2019 年上半期）は石油・ガス採掘部門に集中し、その対前年同期比増加率は 4.5%増となった。しかし、固定資本投資の 16.1%を占める輸送・

倉庫業への投資が 60.6%減と大幅に縮小したのである。特に、パイプラインへの投資の縮小（63.8%減）が顕著であった。

家計部門の状況は、ロシア全体の動向と大きく異なることはない。2019 年上半期の小売販売額の増減率は、極東において 2.2%増であり、ロシアの 1.7%増を上回っている。家計消費の成長は鈍化する傾向にある。消費者物価指数はロシアと極東においてともに 2.5%であった。実質貨幣所得の増加率は、ロシア全体では 0.4%減であったのに対して、極東では 1.6%増となった。

### 極東における「経済成長の中心」の社会的発展

2018 年 3 月 14 日付第 254 号政府決定に基づき、「経済成長拠点」の社会的発展によって、地域経済を開発する政策が実施されている。「経済成長の中心」（*tsentr ekonomicheskogo razvitiia*）とは、投資や資本を呼び込む拠点となる場所である。このような場所において、保育園、病院、スポーツ施設、文化施設、公園といった社会文化施設を新設・改修し、快適な生活を送るために必要な前提条件を整え、生活の質を改善することが重要視されている。極東には、「先行社会経済発展区」や「ウラジオストク自由港」を含め、この「中心」が 58 か所あり、その発展に向けて「統一補助金」と呼ばれる国家支援が 3 カ年で合計 953 億ルーブル投入される予定である。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	18・1-3月	18・1-6月	19・1-3月	19・1-6月
ロシア連邦	0.4	1.7	▲ 0.8	2.2	2.1	2.9	2.9	3.7	2.8	3.0	2.1	2.6
極東連邦管区	3.3	6.7	5.5	2.3	2.2	4.4	0.2	3.2	2.4	1.1	3.2	5.3
サハ共和国	6.2	4.9	3.9	2.0	1.5	8.5	1.8	2.7	8.8	5.6	4.8	11.5
カムチャツカ地方	▲ 2.9	4.4	3.5	13.3	2.8	6.7	▲ 2.3	1.8	▲ 1.7	▲ 1.5	0.3	▲ 1.5
沿海地方	4.4	7.1	▲ 8.9	▲ 1.2	16.7	▲ 2.1	1.5	2.8	13.3	10.5	▲ 10.8	5.6
ハバロフスク地方	2.2	2.5	2.7	1.1	20.0	▲ 0.5	▲ 0.6	5.5	9.0	▲ 1.9	▲ 5.5	▲ 1.0
アムール州	6.9	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 10.2	1.9	▲ 3.7	2.0	4.3	1.7	▲ 2.9	▲ 2.7	3.5
マガダン州	3.0	9.0	7.2	0.4	6.4	7.0	4.4	14.8	6.0	7.9	36.3	19.2
サハリン州	▲ 0.5	6.1	13.1	6.3	0.2	6.8	3.2	3.6	▲ 0.2	▲ 1.3	5.5	3.0
ユダヤ自治州	2.6	13.3	▲ 7.9	▲ 7.5	41.9	▲ 1.2	32.4	39.6	21.9	13.9	▲ 11.4	▲ 5.4
チュコト自治管区	16.6	38.5	2.7	▲ 6.7	▲ 8.3	1.1	▲ 9.3	▲ 7.8	▲ 0.5	▲ 3.6	4.1	3.0
ブリヤート共和国	14.9	2.9	2.2	▲ 13.7	▲ 7.8	3.1	▲ 39.6	▲ 26.4	13.0	19.5	12.3	11.3
ザバイカル地方	7.5	4.6	▲ 1.9	3.8	0.2	2.6	2.4	▲ 1.3	▲ 0.9	0.9	0.4	2.8

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年7月24日、2019年8月19日)。

(注)2014年以前の年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)、2015年以降の年次データは第2版:ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED・第2版(2019年8月19日改訂値)による数値である。2018年までの極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を除く9地域の集計値であり、2019年1~6月の数値は両地域を含む11連邦構成主体の集計値である。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	18・1-3月	18・1-6月	19・1-3月	19・1-6月
ロシア連邦	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	4.3	2.3	4.8	3.6	3.2	0.5	0.6
極東連邦管区	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 1.2	10.8	2.6	10.2	19.8	11.5	5.2	▲ 5.7	▲ 2.6
サハ共和国	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 0.6	29.0	36.0	1.9	49.5	60.1	24.5	15.6	▲ 11.1	▲ 20.2
カムチャツカ地方	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 19.5	48.5	3.0	▲ 7.8	3.2	13.0	13.2	▲ 7.9	▲ 6.9	6.0
沿海地方	▲ 40.4	6.8	▲ 5.6	▲ 12.6	▲ 1.4	1.7	39.5	13.6	▲ 19.4	4.1	5.1	▲ 1.9
ハバロフスク地方	▲ 19.3	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 1.5	2.4	10.0	16.2	9.2	7.9	▲ 1.8	0.9
アムール州	▲ 14.4	▲ 27.6	28.9	15.5	40.9	10.1	12.7	47.2	4.0	2.6	23.9	20.2
マガダン州	19.7	0.0	33.1	▲ 34.3	4.0	14.3	3.0	20.2	2.2倍	2.1倍	▲ 52.1	▲ 52.1
サハリン州	1.7	13.7	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.1	▲ 0.3	▲ 25.9	▲ 25.6	▲ 0.2	▲ 23.4	▲ 15.1	16.6
ユダヤ自治州	▲ 40.2	▲ 29.5	12.9	1.3	▲ 21.6	40.9	▲ 22.8	▲ 12.8	1.0	7.3	1.5倍	41.1
チュコト自治管区	▲ 33.7	▲ 35.9	56.2	▲ 17.2	▲ 0.1	17.6	▲ 17.2	3.2	81.8	32.9	▲ 2.7	60.7
ブリヤート共和国	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 15.2	21.0	7.3	34.7	63.3	▲ 30.4	▲ 31.1	4.5	49.4
ザバイカル地方	▲ 19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲ 11.4	▲ 28.3	▲ 6.3	2.3	▲ 16.4	▲ 14.6	▲ 9.1

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月28日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年3月18日);『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月)』。

(注)2018年の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	18・1-3月	18・1-6月	19・1-3月	19・1-6月
ロシア連邦	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	▲ 1.8	▲ 0.5	2.2	2.6	1.8	1.7
極東連邦管区	5.7	5.1	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	3.3	0.1	1.4	1.4	2.0	2.1	2.2
サハ共和国	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	0.1	5.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.8	0.7	3.3	3.2
カムチャツカ地方	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	3.2	▲ 2.9	▲ 0.6	3.8	2.8	1.7	2.4
沿海地方	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	3.2	5.9	▲ 0.3	4.9	0.2	1.3	2.0	2.5
ハバロフスク地方	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	2.3	1.0	2.2	0.8	2.5	2.2	2.0
アムール州	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	2.8	▲ 3.1	▲ 0.8	2.9	2.0	2.6	2.7
マガダン州	9.0	4.6	▲ 7.8	0.0	0.4	1.5	▲ 0.5	▲ 4.0	0.6	0.5	3.0	2.3
サハリン州	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	2.9	5.4	▲ 1.8	3.3	3.8	2.5	3.1
ユダヤ自治州	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	4.0	▲ 4.8	▲ 5.4	3.8	5.4	3.0	2.7
チュコト自治管区	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	0.0	1.2	1.7	▲ 2.4	▲ 0.1	0.1
ブリヤート共和国	7.0	▲ 1.8	1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	0.2	▲ 7.6	▲ 2.0	0.5	▲ 0.4	0.1	0.1
ザバイカル地方	2.2	▲ 0.4	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	▲ 2.1	▲ 1.5	0.8	0.7	2.0	1.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年8月16日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年4月16日);『ロシアの社会経済情勢(2017年3月、6月、9月;2018年3月、6月、9月;2019年)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)2018年および2019年1-6月の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	18・1-3月	18・1-6月	19・1-3月	19・1-6月
ロシア連邦	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	1.0	2.3	0.8	2.1	1.8	2.5
極東連邦管区	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	0.8	1.0	0.7	1.5	1.7	2.5
サハ共和国	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	1.6	2.3	▲ 0.0	1.3	1.6	2.7
カムチャツカ地方	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	0.9	1.4	0.8	1.5	1.6	2.0
沿海地方	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	0.8	0.6	0.8	1.3	1.4	1.9
ハバロフスク地方	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	0.8	1.1	1.0	2.0	2.2	2.8
アムール州	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	0.8	0.8	1.1	1.6	1.8	2.7
マガダン州	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	1.5	2.4	0.3	0.9	1.1	1.7
サハリン州	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	1.2	1.1	0.3	0.6	1.2	1.8
ユダヤ自治州	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	0.9	1.4	1.0	2.3	1.7	3.0
チュコト自治管区	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.1	2.8	1.5	3.6	4.2	3.2
ブリヤート共和国	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	0.8	1.4	1.0	2.1	2.2	3.2
ザバイカル地方	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	0.9	1.8	0.8	1.8	1.7	2.8

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年8月8日)に基づき作成。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	18・1-3月	18・1-6月	19・1-3月	19・1-6月
ロシア連邦	4.8	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 0.7	1.1	0.0	▲ 1.1	3.7 [1.8]	3.2 [2.2]	▲ 2.0	▲ 0.4
極東連邦管区	6.2	2.6	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 0.8	3.0	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.1 [▲2.6]	▲ 0.8 [▲1.5]	▲ 0.6	1.6
サハ共和国	3.5	0.8	0.4	▲ 2.3	▲ 1.1	2.5	2.8	▲ 2.9	▲ 4 [▲5.4]	1.7 [1.0]	5.1	3.2
カムチャツカ地方	4.7	2.4	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 0.9	4.5	▲ 10.6	▲ 6.2	▲ 3.6 [▲4.9]	▲ 3 [▲3.7]	0.8	2.6
沿海地方	5.3	7.3	▲ 2.3	▲ 5.7	▲ 0.7	2.4	▲ 0.5	1.2	0.6 [▲1.0]	▲ 2 [▲2.8]	0.9	4.1
ハバロフスク地方	7.5	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.7	4.1	▲ 4.4	▲ 2.9	0.2 [▲1.3]	0.8 [0.1]	▲ 0.7	▲ 1.6
アムール州	4.4	1.9	▲ 3.9	▲ 7.9	0.5	2.7	3.2	2.3	▲ 0.3 [▲2.1]	▲ 0.7 [▲1.5]	▲ 1.7	0.8
マガダン州	4.5	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 6.1	1.8	6.1	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 10.3 [▲11.5]	▲ 11.3 [▲11.8]	▲ 1.9	4.2
サハリン州	14.0	3.3	1.6	▲ 2.5	▲ 1.4	1.1	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 2.6 [▲3.7]	▲ 1.9 [▲2.4]	3.3	6.4
ユダヤ自治州	1.5	▲ 2.3	▲ 6.4	▲ 10.8	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 9.5	▲ 7.7	1.1 [▲1.2]	0.2 [▲0.8]	▲ 3.7	0.9
チュコト自治管区	2.5	2.6	▲ 2.8	▲ 2.6	3.3	5.3	1.4	▲ 6.1	▲ 9.6 [▲10.5]	▲ 6.5 [▲6.9]	▲ 2.1	0.0
ブリヤート共和国	9.5	1.7	1.1	▲ 6.0	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 11.0	▲ 10.5	1.1 [▲1.0]	0.6 [▲0.5]	▲ 9.7	▲ 4.5
ザバイカル地方	4.8	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 6.7	▲ 1.8	1.5	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 2.5 [▲4.5]	▲ 1.1 [▲2.1]	▲ 2.2	1.9

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年6月19日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年1月)』。

2016年11月22日付連邦法に従って2017年1月に年に受給者に支払われた臨時支払(5000ルーブル)を考慮しない場合の増減率であり、括弧内の数値はこの臨時支払を考慮した場合の増減率である。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	18・1-3月	18・1-6月	19・1-3月	19・1-6月
ロシア連邦	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,724	36,664	38,675	40,691	42,555	43,944	46,210
極東連邦管区	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667	46,090	48,156	49,952	52,714	51,357	54,274
サハ共和国	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	68,871	56,160	60,670	61,970	66,661	66,053	71,182
カムチャツカ地方	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	73,896	57,886	64,378	65,263	70,352	69,156	75,876
沿海地方	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	42,199	35,277	36,826	39,110	40,952	42,703	44,749
ハバロフスク地方	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	47,153	43,534	43,652	43,114	45,611	46,695	48,638
アムール州	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	42,315	34,135	35,642	38,917	40,330	43,367	45,414
マガダン州	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	85,631	64,638	70,627	77,433	82,471	81,250	89,470
サハリン州	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	77,499	68,534	68,322	71,703	73,470	82,434	84,166
ユダヤ自治州	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	39,242	31,840	33,534	36,256	37,664	39,193	41,049
チュコト自治管区	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	98,864	88,216	90,993	94,179	98,291	100,172	104,954
ブリヤート共和国	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	36,047	29,823	31,460	32,937	35,620	35,585	37,918
ザバイカル地方	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	40,740	31,804	33,584	36,150	38,157	39,679	41,869

(出所)年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年6月26日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月)』。

(注)極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国とザバイカル地方を除く9連邦構成主体の集計値。

## モンゴル

消費者信頼感指数（CCI）は、モンゴルの消費者が経済の全体的な状態と彼らの財務状況について感じる楽観的な度合いを測定する。人々の支出と貯蓄活動は、収入と収入の安定性についてどの程度自信を持っているかにかかっている。経済が拡大するにつれて消費者の信頼が高まると、消費者はより多くの購入を行うことになる。ただし、経済が縮小するにつれて消費者の信頼が低くなると、消費者は支出を削減し節約する。したがって CCI は、総需要の予想される変化に関する貴重な情報を提供できる。モンゴル国立大学の国立調査コンサルティングセンター（NRCC）とモンゴル日本人材開発センターは、全国を代表するサンプルの 1000 人を超える個人を対象に、四半期ごとに CCI 調査を実施している。CCI には 2 つのコンポーネントがある。現在の状況インデックス（CSI）と期待インデックス（EI）である。

2019 年の第 2 四半期に、モンゴルの CCI は前年同期から 6.7 ポイント増加し、84.2 に達した。就業可能性の改善による CSI の大幅な増加がこの成長に貢献した。

EI は昨年の 98.0 のレベルで安定した。近い将来の雇用の可能性についての消費者の楽観的な見方は 18.2 ポイント増加した。しかし、近い将来のビジネス状況と収入についての消費者の楽観的な見方はそれぞれ 13.5 ポイントと 4.4 ポイント減少した。

消費者の財務状況に前向きな変化があった。回答者の 16.2%が昨年、財務状況が改善したと報告したのに対し、29.8%は財務状況が悪化したと報告した。「改善」を報告した回答者の割合は 3.1 ポイント増加し、「劣化」を報告した回答者の割合は 2.0 ポイント増加した。

耐久財の購入に関する不確実性は急激に増加している。消費者の 18.6%が耐久財を購入するのに適切な時期であると感じたが、消費者の 12.4%はタイミングを間違えていると感じた。耐久財を購入するのに適切な時期であると答えた回答者の割合は 8.8 ポイント減少した。「わからない」という回答の割合は急激に増加した。この不確実性の増加により、耐久財の需要は今後 6 か月で安定するだろう。2019 年第 2 四半期現在、総消費者の 43.5%が観光を計画しており、19%が主要な家電製品、家具を購入する計画を立て、9.4%が不動産を購入する計画を立て、16%が自動車を購入する計画を立てている。これらの数値は 2018 年の同時期と比較して安定している。

CCI 分析のもう 1 つの重要な部分は、消費者価格、為替レート、住宅価格、金利などの予想である。2019 年第 2 四半期現在、年間インフレ率は 8.1%であり、2018 年の水準から 0.9 ポイント高くなっている。予想インフレ率は 5.2%で、2018 年第 2 四半期の予想水準から 2.2 ポイント高くなっている。2019 年第 2 四半期では、来年の予想インフレ率は 5.1%と推定されている。ウランバートルでは来年の予想インフレ率は 5.5%であり、農村部の予想インフレ率より 0.7 ポイント高い。

次の 6 か月の平均予想為替レートは 2698.5 トウグルグ/ドルであった。2019 年第 2 四半期の実際の為替レート（2654.5 トウグルグ/ドル）と比較すると、予想されるレートは約 44 トウグルグ高くなっている。2019 年の第 2 四半期の為替レートの高い予

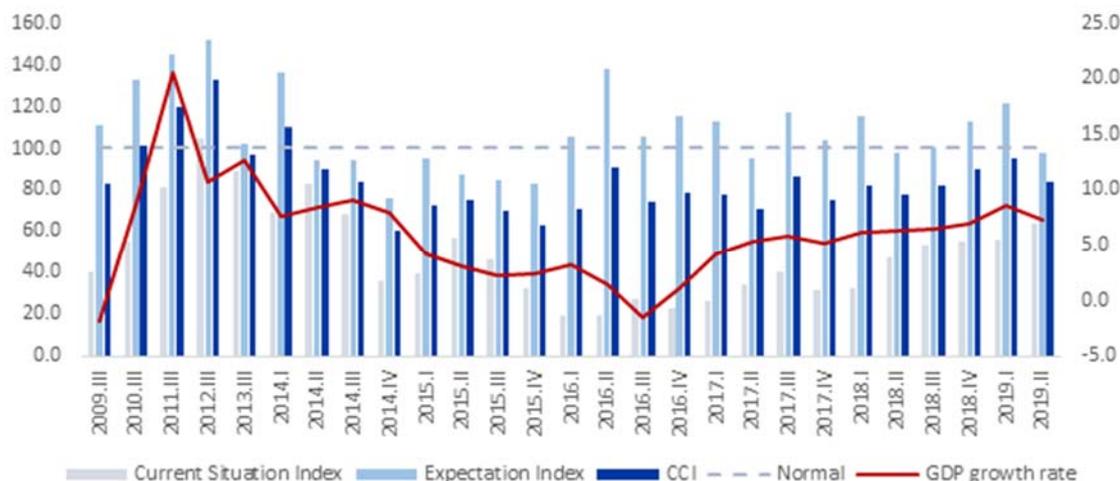
想によって、外貨預金を好む消費者の割合もわずかに増加し 18.3%に達した。

住宅価格予想指標は、来年の住宅価格の変化に対する消費者の認識に基づいて計算される。消費者が、住宅価格が安定することを予想する場合、この指標は 1 をとる。消費者が住宅価格の上昇を予想する場合、指数は 1 より大きく、消費者が価格の低下を予想する場合、指数は 1 より小さくなります。2014 年の第 4 四半期以降、消費者は価格の下落を期待していた。ただし、2018 年の第 3 四半期のインデックスは 1.16 だった。2019 年第 2 四半期のインデックスは 1.1 で価格上昇の予想を示している。

2019 年の第 2 四半期には、安定した金利の予想が 36.1%となり、消費者の間で優勢になりました。「金利の上昇」という回答は 15.1%と最小だった。消費者の 22.1%は来年には金利が低下すると回答しました。来年の「金利の変化についてわからない」という回答は 26.7%だった。

国立調査コンサルティングセンター (NRCC) 所長・  
 モンゴル国立大学経済学部准教授 バトチュルン・アルタンツェツェゲ  
 モンゴル日本人材開発センター所長 ツェンドダワー・ダワードルジ  
 NRCC 研究員・モンゴル国立大学経済学部准教授 バトベヘ・ソヨルマー

(図) 消費者信頼感指数 (CCI)



(出所) GDP データは国家統計局

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が7月25日に公表した2019年第2四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.1%となり前期の▲0.4%からプラスに回復した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.1%で前期の同0.2%から上昇した。固定資本形成は同1.3%で前期の▲2.8%からプラスとなった。その内訳では建設投資は同1.4%で前期の同▲0.8%からプラスとなった。設備投資も同様にプラスに転じ同2.4%となった。外需である財・サービスの輸出は同2.3%で前期の同▲3.2%からプラスとなった。一方で財・サービスの輸入も同3.0%でプラスとなっている。

2019年第2四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の同▲2.9%からプラスに転じた。月次では季節調整値で、2019年6月に前月比0.1%、7月に同2.6%となっている。

2019年第2四半期の失業率は季節調整値で4.0%であった。月次では2019年6月に4.0%、7月は4.0%となっている。

2019年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は175億ドルの黒字であった。月次では2019年6月には63億ドルの黒字であった。

2019年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1167ウォン、月次では2019年4月に同1174ウォン、7月に同1177ウォン、8月に同1211ウォンと推移している。

2019年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2019年6月に前年同月比0.7%、7月に同0.6%、8月に同0.0%と推移している。2019年第2四半期の生産者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2019年6月に前年同月比0.1%、7月に同▲0.3%であった。

### 2019年及び2020年の経済展望

韓国銀行は7月18日に経済見通しを発表した。2019年の成長率を2.2%とし、前回（4月）の見通しから0.3ポイント引き下げた。これはまた2018年の実績2.7%を下回る値である。また2020年の成長率は2.5%としている。2019年の成長率については、前半が前年同期比1.9%、後半が同2.4%としている。

2019年の成長率を需要項目別に見ると、内需では、民間消費は家計所得の停滞と消費意欲の回復の遅れにより2.3%にとどまり、2018年実績の2.8%を下回る。設備投資は米中貿易摩擦によるIT産業の不振により▲5.5%となり、2018年実績の▲1.6%からさらに低下する。建設投資は主に住宅需要の停滞により▲3.3%となり、2018年実績の▲4.3%からはマイナス幅が縮小する。外需である輸出は0.6%で2018年実績の3.3%から低下するとしている。

2019年の失業率については3.9%で2018年の3.8%から上昇するとしている。雇用者数の増加は20万人で2018年の10万人から拡大すると見込んでいる。2020年については、失業率は3.8%、雇用者数の増加は18万人としている。

一方、2019年の消費者物価上昇率は0.7%で、2018年の1.5%から低下すると予測している。2020年については1.3%としている。

### 日本の半導体関連輸出規制

前号で既報のように日本政府は7月1日、韓国政府の安全保障上の貿易管理体制の不備を理由に、半導体材料の輸出管理を厳格化することを発表した。品目はフッ化水素、フッ化ポリイミド、レジストの3品目である。措置は7月4日から実施され、3品目の韓国への輸出は一件ごとの審査が必要となった。またこれとは別に韓国を安全保障上の輸出審査において優遇を行うホワイト国（現在はグループAに名称を変更）から除外することも発表された。これを受けて7月3日、韓国政府は日本政府に二国間協議の要請を行ったが日本政府はこれを拒否し、7月12日に今回の措置に対する事務レベルの説明会を行った。

3品目の生産における日本のシェアは高く、仮にこれらの品目の輸出が長期間滞れば、韓国の主要輸出品であるDRAMなどの半導体、有機ELパネルなどの生産に大きな影響が出ることが予想されるところである。8月30日現在、フッ化水素、レジストの2品目について日本の輸出許可が出され始めたことが確認されているが、今後安定的に輸出が続くかはまだ未確定と言える。韓国の電子産業に実質的な影響が出るか否かは現時点では断言できない状況である。また8月28日には予定通り、韓国のグループAからの除外が実施された。

一方韓国側は、8月2日に文在寅大統領が「経済報復」に断固たる措置を取ることを表明、8月12日には日本に対して日本が取ったのと同様に安全保障上の輸出規制措置の実施することを発表した。これは9月中に実施が予定されているが、日本の韓国からの輸入比率が高いDRAMなどは対象から外される見込みである。また日本の措置をWTOのパネルに提訴することも表明されている。

さらに韓国政府は8月22日、日米両国の懸念を押し切って日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄を表明し、日韓間の対立は経済関係のみならず、米国も含めた安全保障面でも深刻な事態を迎えている。

（ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年7-9月	10-12月	19年1-3月	4-6月	19年6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	0.6	1.0	▲ 0.4	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	0.7	1.5	0.2	1.1	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲ 2.3	▲ 4.6	1.9	▲ 2.8	1.3	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲ 0.6	3.0	2.4	1.3	0.8	▲ 1.5	▲ 2.9	1.5	0.1	2.6	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	4.0	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0	-
貿易収支(百万USD <sup>ドル</sup> )	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	34,718	24,670	19,609	17,453	6,270	-	-
輸出(百万USD <sup>ドル</sup> )	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	158,974	158,693	137,503	140,215	43,991	-	-
輸入(百万USD <sup>ドル</sup> )	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	124,256	134,023	117,894	122,762	37,722	-	-
為替レート(ウォン/USD <sup>ドル</sup> )	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,122	1,128	1,126	1,167	1,174	1,177	1,211
生産者物価(%)	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	2.0	2.8	1.5	0.3	0.4	0.1	▲ 0.3	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	1.6	1.8	0.5	0.7	0.7	0.6	0.0
株価指数(1980.1.4:100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,343	2,041	2,141	2,131	2,131	2,039	1,968

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 金正恩国務委員長とトランプ米大統領が板門店の南側地域で面会、会談

2019年7月1日付『朝鮮新報』によれば、同年6月30日、板門店の南側地域「自由の家」で金正恩委員長とトランプ大統領が面会し、会談を持った。金正恩委員長とトランプ大統領は板門店の休戦ラインの前で対面を行い、トランプ大統領は金正恩委員長と共に、一時的にはあるが、北側地域に立ち入った。金正恩委員長を文在寅大統領が「自由の家」の前で迎えた。金正恩委員長は、文在寅大統領と温かくあいさつを交わした。その後、朝米首脳の間で単独会談が行われた。会談には、北朝鮮側から李容浩外相が、米国側からマイク・ポンペオ国務長官が陪席した。

### 平壤市の326電線工場で廃アルミニウムからアルミニウムを内製

2019年7月5日付『朝鮮新報』によれば、平壤市の326電線工場では、原料となるアルミニウムを廃アルミニウムから生産する工程を工場内に導入することにより、原料を安定的に確保しているとのことである。

### 平安南道陽徳郡の温泉観光地区の建設

2019年7月9日発『朝鮮中央通信』、同月10日付『朝鮮新報』によれば、平安南道陽徳郡の温泉観光地区の建設が急ピッチで進んでいる。同地区は、療養区画、休養区画、総合サービス区画、旅館区画に分けられ、建設は各所で同時に行われている。建設は軍民共同で行われ、軍人建設者たちは、建設機械手段を総動員して工事の速度を高め、療養棟、治療棟、休養棟など大きな建物の骨組み工事を完成したとのことである。

### 労働新聞、勤労者共同社説「自力更生は朝鮮革命の永遠なる生命線」

2019年7月13日付朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は、党機関誌『勤労者』と共同で、「自力更生は朝鮮革命の永遠なる生命線」と題する社説を掲載した。

社説は「自力更生は、決して情勢の変化の要求や前進に横たわる一時的な難関を克服するための戦術的な対応策ではなく、私たちの党と人民が社会主義建設の根本方向、発展方式で確定して一貫して堅持していく不変の政治路線」であり、「偉大な領袖の指導のもとに、自力更生する国家と人民は必勝不敗だ」と主張した。

### 平壤化粧品工場で20種類以上の新製品が開発

2019年7月15日発『朝鮮中央通信』によれば、最近、平壤化粧品工場で20種類以上の新製品が開発され、その中には、治療用化粧品であるベビーパウダーや蚊よけ香水、蚊よけクリームなども開発され、人気を博しているそうである。

### 内閣全員会議拡大会議開催

2019年7月20日発『朝鮮中央通信』によれば、内閣全員会議拡大会議が行われた。会議では、「敬愛する最高指導者、金正恩同志が今年の新年の辞で提示した戦闘的課題執行状況と、党中央委員会第7期第4回総会の決定を貫徹するための、上半期の人民経済計画実行定型総和と第3四半期対策について」が討議されると共に、上半期工業総生産額の計画は8%の超過達成であったことが言及された。

### 金正恩委員長が祖国解放戦争参戦烈士廟を訪問

2019年7月28日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮戦争休戦66周年に際して、金正恩委員長が同月27日の午前、祖国解放戦争参戦烈士廟を訪問した。

### 金正恩委員長が国立交響楽団の7.27記念コンサートを鑑賞

2019年7月28日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩委員長が国立交響楽団の7.27記念コンサートを鑑賞した。

### 平壤靴下工場が機能性ソックスを生産

2019年8月2日付『朝鮮新報』によれば、平壤市の平壤靴下工場が新たに機能性ソックスを生産し、好評を博しているようだ。絹糸を混紡した夏季用の靴下や、抗菌力が強いナノ銀を浸透させた靴下など、付加価値（価格が約1.2倍）の高い商品を開発しているとのことである。

### 元山・松涛園で国際少年団キャンプ始まる

2019年8月2日付『朝鮮新報』によれば、同年7月31日江原道元山市の松涛園国際少年団キャンプ場で第34回松涛園国際少年団キャンプが始まった。キャンプには朝鮮と中国、ロシア、ベトナム、ラオス、インド、ドイツの少年団と海外同胞少年団が参加しているとのことである。松涛園国際少年団キャンプ場は5年前に改修され、14年5月2日に竣工式が行われた。それから5年の間に、6万3千余人の全国の学生少年、諸外国の子どもたちが利用した。

### 北朝鮮の工場や企業所で活発に行われるリサイクル活動

2019年8月2日発『朝鮮中央通信』によれば、工場や企業所で廃棄物などをリサイクルして効果的に利用するための活動が繰り返されているようだ。金属建設事業所でくずプラスチックを利用して生産しているプラスチック型枠は、江原道の元山葛麻海岸観光地区をはじめ建設事業においても広く利用されており、平壤ゴム工場では古いタイヤから回収した糸からベルトを、清津漁具工場（咸鏡北道）では古くなった網を利用して養殖用ロープを作るなど、各地でさまざまなリサイクル活動が行われているとのこと

である。リサイクル活動は国家的に奨励されており、金正恩委員長が江界精密機械工場を視察した際には、リサイクル活動に言及した。

#### **羅先市チョンゲ小学校が竣工**

2019年8月5日発『朝鮮中央通信』によれば、羅先特別市羅津地区にチョンゲ小学校が竣工したとのことである。4階建ての校舎と体育館、学習場所、運動場などの各種設備をしっかりと備えているそうである。

#### **平壤で「中国の特色ある社会主義建設の成果写真展」が開催**

2019年8月6日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤市の人民文化宮殿で、「中国の特色ある社会主義建設の成果写真展」が同月6日～8日まで開催された。

#### **三大革命展示館に新たな常設展－先端・知的製品交流展示場**

2019年8月8日付『朝鮮新報』によれば、平壤市の三大革命展示館に新たな常設展「先端および知的製品交流展示場」が設置され、運営がスタートした。展示場は、全国各地の科学研究機関と工場、企業所などで研究開発した先端および知的製品を展示し、新たな科学技術成果の普及と交流を目的としたもの。技術交流と製品流通の媒介としての役割を担うとのことである。

現在は、祥原セメント連合企業所、国家科学院の有色金属研究所と自動化研究所、平壤大聖タイヤ工場、平北綜合大学、龍成肉加工工場など60余の出品団体が開発した機械設備、健康食品、医薬品、日用品などの新製品が展示されているとのことである。

#### **最高人民会議第14期第2回会議開催、憲法改正**

2019年8月29日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤市の万寿台議事堂で、最高人民会議第14期第2回会議が開催された。会議には、最高人民会議代議員が参加した。会議では、(1) 朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法の一部内容を修正補充することについて、(2) 組織問題（人事）が討論された。

第一議題では、崔竜海最高人民会議常任委員会委員長が、「金正恩同志の唯一的指導の下、社会主義強国建設をさらに力強く推し進めていくことができる強力な法的保障を用意するため」憲法改正を行うとし、憲法第6章「国家機構」で国家機関の力と関連した問題をいくつかの修正補充したことに対して言及した。崔竜海委員長は、「朝鮮民主主義人民共和国國務委員会委員長の法的地位と力に関連して、朝鮮民主主義人民共和国國務委員会委員長は、全朝鮮人民の総意に基づいて最高人民会議で選挙し、最高人民会議代議員には、選挙しないという内容を新しい条文に規制することにより、名実共に全朝鮮人民の様な意思と念願によって推戴される、わが党と国家、武力の最高指導者であることが法的に固定された」「朝鮮民主主義人民共和国國務委員会委員長の任務と権

限に関連して、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は、最高人民会議法令、国務委員会の重要精霊と意思決定を公布するという内容と、他の国に駐在する外交代表を任命または召喚する内容を新たに補充した」「朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長命令、国務委員会政令、決定、指示執行状況を監督し、対策を立てるという内容を含め、国務委員会の任務と権限が修正補充されることで、敬愛する最高指導者同志の唯一的指導を実現する重要機関としての国務委員会の法的力がさらに強化され」「今回修正補充することになる社会主義憲法が国家の全般事業に対する金正恩同志の唯一的指導を確固と保障し、私たちの人民主権の強化と社会主義強国建設のための全人民敵対進軍を法的に頼もしい保障になる」として、憲法改正を提議した。会議では、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令「朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法の一部内容を修正補充することについて」が全員賛成で採択された。

第二議題では、金永大代議員を最高人民会議常任委員会副委員長から召還し、朝鮮社会民主党中央委員会委員長のパク・ヨンイル代議員を最高人民会議常任委員会副委員長に補欠選挙した。また、平安北道人民委員会委員長のチャン・セチョル代議員を最高人民会議法制委員会委員に補欠選挙した。朝鮮民主主義人民共和国内閣総理の提議によって、ソン・ヨンフン氏を内閣事務長に新しく任命した。

#### **金正恩委員長が平安南道陽徳郡の温泉観光地区の建設現場を視察**

2019年8月31日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩委員長が平安南道陽徳郡の温泉観光地区の建設現場を視察した。

ERINA 調査研究部主任研究員  
三村光弘